

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,831,106,710	流動負債	5,197,324,056
現金及び預金	1,723,404,682	支払手形	152,227,589
受取手形	223,869,384	買掛金	1,302,481,177
売掛金	3,322,281,537	短期借入金	1,470,000,000
商品及び製品	2,582,695,887	1年以内返済予定の長期借入金	996,794,284
原材料及び貯蔵品	467,095,712	リース債務	28,292,292
前渡金	10,304,278	未払金	242,506,056
前払費用	1,649,690	未払費用	477,165,901
繰延税金資産	145,622,000	未払法人税等	137,897,100
短期貸付金	384,122,800	未払消費税等	151,317,600
その他の	12,560,740	賞与引当金	208,904,000
貸倒引当金	△42,500,000	役員賞与引当金	9,275,000
		その他の	20,463,057
固定資産	5,411,244,035	固定負債	2,677,554,806
有形固定資産	4,722,964,021	社債	200,000,000
建物	3,239,901,029	長期借入金	2,228,328,580
構築物	626,563,780	リース債務	83,956,331
機械及び装置	9,068,516,375	退職給付引当金	85,459,895
車両運搬具	100,512,226	役員退職慰労引当金	79,810,000
工具、器具及び備品	1,296,853,887		
減価償却累計額	△11,151,578,399	負債合計	7,874,878,862
土地	1,304,257,353	純資産の部	
リース資産	7,395,800	株主資本	6,309,974,196
建設仮勘定	230,541,970	資本金	480,000,000
		資本剰余金	639,023,999
無形固定資産	142,687,525	資本準備金	639,023,999
ソフトウェア	42,938,279	利益剰余金	5,190,950,197
リース資産	97,337,000	利益準備金	120,000,000
その他の	2,412,246	その他利益剰余金	5,070,950,197
投資その他の資産	545,592,489	事業拡張準備金	500,000,000
投資有価証券	294,030,542	別途積立金	4,000,000,000
関係会社株式	165,031,200	繰越利益剰余金	570,950,197
出資金	2,010,000	評価・換算差額等	57,497,687
長期営業債権	8,667,402	その他有価証券評価差額金	57,497,687
長期前払費用	12,250,608		
繰延税金資産	33,404,000	純資産合計	6,367,471,883
その他の	51,805,737	負債・純資産合計	14,242,350,745
貸倒引当金	△21,607,000		
資産合計	14,242,350,745		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価の方法

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価の方法

商品・製品・仕掛半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	7年～50年
構築物	5年～50年
機械装置	2年～15年
車両運搬具	2年～6年
工器具備品	2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度に係る支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付にあてるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益の計上基準

物品売上の計上は、原則として出荷基準により計上しております。

仕入の計上基準

仕入の計上は、原則として検収基準により計上しております。

費用の計上基準

費用の計上については、発生基準により計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている資産に係る事項

有形固定資産	建物	181,252千円
	機械装置	9,316千円
	土地	703,001千円
合計		893,571千円

担保に係る債務の金額 434,980千円

(2) 保証債務に係る事項

関係会社の借入金に対する連帯保証	36,907千円
関係会社の支払手形に対する連帯保証	18,763千円

(3) 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

関係会社に対する売掛金及び貸付金	
売掛金	118,924千円
貸付金	382,500千円
関係会社に対する支払手形及び買掛金、未払費用	
支払手形	271千円
買掛金	130,463千円
未払費用	6,130千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因の内訳

①流動資産の部

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度	85,003	千円
棚卸資産評価損否認	34,669	千円
未払事業税否認	14,684	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,331	千円
未払費用否認	10,823	千円
その他	4,214	千円
合計	161,727	千円
評価性引当額	△16,105	千円
繰延税金資産の純額	145,622	千円

②固定資産の部

繰延税金資産

退職給付引当金否認	34,773	千円
役員退職慰労引当金否認	32,474	千円
投資有価証券評価損否認	11,644	千円
減価償却超過額否認	6,919	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,265	千円
ゴルフ会員権評価損否認	2,661	千円
その他	1,139	千円
合計	94,879	千円
評価性引当額	△22,029	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△39,446	千円
繰延税金資産の純額	33,404	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	40.69
(調整)	
特別税額控除	-7.80
交際費	0.99
評価性引当額	5.87
その他	-0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.53</u>

4. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	663.27 円
一株当たり当期純利益額	40.90 円

5. 当期純損益金額

当期純利益	392,728,988 円
-------	---------------